

第7章 南アジアと核拡散の現状

吉 田 修

はじめに

イラク戦争の余波と言うにはあまりに大きな事件がパキスタンを襲った。2003年末、核兵器開発の放棄を宣言したリビアや国際原子力機関の査察を受け入れたイランから、それら諸国の核開発にはパキスタンからの核兵器関連技術の移転があったことが明らかになったのである。「ムスリムの兄弟たちはわれわれの名前を出す前にわれわれに尋ねることをしなかった」¹というペルベス・ムシャラフ (Pervez Musharraf) パキスタン大統領の反応が、パキスタンの受けた衝撃の大きさを表している。パキスタンでは、「核兵器の父」といわれたアブドゥル・カディール・カーン (Abdur Qadeer Khan) 博士ら核兵器開発に携わった科学者たちが金銭を目的に情報を漏らしたという形での決着が図られつつあるが、「良かれと思ってやった」²というカーン博士ら、科学者たちの本当の意図や役割は明らかになっていない。

パキスタンは、この件での責任を問われて核兵器を放棄させられることを明らかに恐れており、核兵器国としての承認を求める主張が繰り返されている³。確かに、一方でインドの核保有が既成事実として容認されようとしていることを考えると、もしパキスタンが核拡散の責任を問われて保有核の廃棄を迫られれば、両国間の格差は絶対的なものになってしまう。そのときに、現政権はもちろん、パキスタンという国家自体が存在理由を失ってしまうかもしれない。

このように、核拡散をめぐる、南アジアでは1998年に核保有を示威した印パ両国が、対照的な状況に置かれることになった。しかしながら、これは単なる偶然ではない。むしろ、核保有に関する米国（やロシア）の一貫性のない対応の結果と見るべきであろう。

本稿は、インド、パキスタン両国の核開発やそれに関連する諸活動の現状と背景を、特にパキスタンに注目して米国の対応の変化との関連で明らかにすることを目的とする。その中で、冷戦後およびポスト冷戦後の両国の核関連の諸活動が、グローバルな核拡散に及ぼす影響について考察したい。

¹ *The Washington Post*, February 6, 2004.

² *The Dawn*, February 5, 2004.

³ *The Dawn*, February 5, 2004.

1. 冷戦期・冷戦後の南アジアと核拡散

(1) 南アジアの核兵器開発

1964年の中国による核実験が引き金となって、インドが核兵器の開発に取り組み、またそれを予想したパキスタンも核開発を始めたということは、すでに知られるようになった。インドについては、1974年の最初の核実験に用いられたプルトニウムがカナダ供給の原子炉から分離されたものではないかという疑念はあるが、インドの主張どおり、核兵器開発はほぼ自力で行われたと考えられている。インドでは独立当初から原子力開発が国策として行われており、重水炉や再処理施設の輸入など、国外からの技術移転を含めて、人材、技術、施設などが相当程度に蓄積されていた。

他方、パキスタンの場合は、もともとの工業基盤が脆弱である上、核に注目する政治指導者がズルフィカル・アリ・ブットー（Zulfikar Ali Bhutto）に限られ、国家予算の多くを核開発に割くことも、文民のブットーが1971年に大統領（後に憲法改正で首相）となるまでできなかった。このため、ブットー政権成立時、パキスタンの核施設は、小規模の研究炉とカラチ原子力発電所しかなく、これらは米国やカナダからの援助として受け入れていたため、いずれも国際原子力機関の保障措置の下にあった。ブットー首相の下ですら、パキスタンは核開発のための資金に不足をかこっており、パキスタンが開発しようとしているのは「イスラムの核」であるとして、アラブ諸国やリビアなどに開発のための資金を求めた。

ブットー首相は就任直後の1972年1月、ムルターンに科学者を集めて「3年以内に核兵器開発を」と要求した。科学者達は即座に請合ったが、実際にはゼロからの開発であった。核兵器開発にあたって、いわゆるウラン濃縮ルート（広島型の核爆弾ができる）とプルトニウム・ルート（長崎型ができる）の両方を、パキスタンが並行して進めたのは、あの「マンハッタン計画」に忠実であったからとも言えるが、ゼロからの開発であったからこそ可能であった。

プルトニウム・ルートのためには、天然には存在しないプルトニウムを使用済み核燃料から取り出すための再処理施設が必要であるが、その購入をパキスタンがフランスの会社と交渉中の1974年5月に、インドが初めての核実験を行った。インドの核実験は米国内に核不拡散世論を呼び起こし、フランス側は、パキスタンとの間で1976年にいったん調印した契約を、米国の圧力で取り消した。このことで、プルトニウム・ルートは困難に直面した。

インドの核実験は、パキスタンにウラン濃縮ルートへの道を開いた。その中心人物であり、後にパキスタン核兵器開発の父と呼ばれるようになるカーン博士は、核物理学が専門ではなく、金属工学の博士である。1936年に現在インドに位置するボパールで生まれた彼は、印パ分離独立後にパキスタンのカラチに移住し、大学卒業後ヨーロッパへ渡った。そしてドイツ、オランダ、ベルギーの大学でさらに学んで1972年に博士号を取得し、オランダでガス遠心分離機を用いてウランを濃縮する、英・独・蘭合弁の核燃料製造会社URENCOに職を得た。合弁三か国の言語に堪能であった彼は、それぞれの国から持ち寄られたウラン濃縮技術の翻訳を担当していたらしい。そしてその作業を通じて、機密文書に接する機会も多く、それらを自宅に持ち帰ることもあったようである⁴。

1974年5月、インドが核実験に成功したとのニュースが世界を駆け巡ると、カーン博士は9月、ブットー首相に書簡を送り、パキスタンの核兵器開発への協力を申し出た。カーン博士は当初、オランダにあって密かにパキスタンでのウラン濃縮施設建設の指示をしていたが、1975年末から1976年初頭頃に帰国し、自らガス遠心分離機を用いたウラン濃縮に取り組み始めた。このことは、パキスタンがウラン濃縮ルートに絞ったことを意味せず、この後も、カーン博士を所長とする工学研究所(Engineering Research Laboratory, ERL) (後にカーン研究所Dr. A Q Khan Research Laboratory, KRLと改称)がウラン濃縮ルートを、パキスタン原子力委員会(Pakistan Atomic Energy Commission, PAEC)がプルトニウム・ルートを追求した。ブットー首相や、彼をクーデターで倒したジヤ＝ウル＝ハク(Zia-ur-Haq)大統領は、両者を競わせることで開発を急がせた。ウラン濃縮ルートでは、何よりもウラン濃縮そのものが技術的に最も困難であるが、パキスタンの核兵器開発を詳しく調査した共同通信のパキスタン通信員シャヒドゥ＝ウル＝ラフマーン(Shahid-ur-Rehman)によると、KRLはガス遠心分離法によるウラン濃縮に1978年6月に成功した⁵。また兵器級(93パーセント)への濃縮も、1980年中には達成した⁶。それに対し、プルトニウム・ルートでは、爆縮(implosion)に高度な技術が必要である。PAECは核分裂物質を使わない爆縮実験(コールド・テスト)に1982年3月に成功した。KRLも、

⁴ Shyam Bhatia, "Ex-colleague spills beans on A Q Khan," *rediff.com*, January 29, 2004 <<http://us.rediff.com/news/2004/jan/29spec.htm>>.

⁵ Shahid-ur-Rehman, *Long Road to Chagai: Untold Story of Pakistan's Nuclear Quest*, (Islamabad: Print Wise Publication, 1999), pp. 58-59.

⁶ *Ibid.*, pp. 102-103.

翌年3月にコールド・テストに成功した⁷。この結果、カーン博士の指導のもとで行われた1998年の核実験の際に、プルトニウム型の特徴である爆縮実験も行われたようである⁸。

(2) インド、パキスタンの核開発と米国の対応

このように、インドの核実験で世界が核拡散への警戒態勢を強めてゆく、まさにその時に、パキスタンは核兵器開発に本格的に乗り出した。上述のフランスとの再処理施設購入契約締結直後、キッシンジャー（Henry Kissinger）米国務長官が断念を促しにパキスタンとフランスを訪れたが、パキスタンに対して最後通牒を突きつけたとフランスで語ったため、パキスタンは態度を硬化させた。しかも、その後パキスタンでは政情が不安定化し、それをブットー首相は「外国の手」によるものと米国の介入を示唆したため、米パ関係は非常に悪化した。1977年、米国は非公式に対パキスタン援助を停止したが、8月、ジァ＝ウル＝ハクによるクーデターが起き、ブットーは逮捕され、のち1979年に処刑された。援助はフランスが再処理施設輸出を取りやめたために1978年に再開されたが、1979年にはウラン濃縮施設を持つ国への援助を禁じた米国対外援助法サイミントン修正条項が適用され、再び援助が停止された。

パキスタンのクーデターの年、インドでは非常事態下で延期されていた総選挙が6年ぶりに行われ、野党勢力が結集したジャナタ（人民）党が地滑りの的に圧勝して民主主義が機能していることを内外に示し、パキスタンとの好対照を見せた。カーター（Jimmy Carter）米政権は、新世界秩序構想の中でインドを地域の中核国として処遇することで応える姿勢を示し、1977年末から78年にかけてイランやフランスなどとともにインドを訪問した。米大統領の中で、パキスタンを訪問せずインドだけを訪れたのはカーター一人である。しかし、米印関係も、核問題では進展しなかった。1963年の協定で米国がインドのタラプルに建設した原子力発電所への核燃料供給問題をめぐり、30年間は米国のみが供給するという協定の文言が、米国で成立しようとしていた核不拡散法と齟齬をきたすからである。核不拡散法は、包括的保障措置を受け入れた国にしか、核関連物質を輸出してはいけないと規定していた。

こうした南アジアをめぐる米国の核政策の行き詰まりは、1979年のソ連によるアフガニ

⁷ *Ibid.*, pp. 78-79.

⁸ *Ibid.*, p. 79. ただし、シャヒドゥ＝ウル＝ラフマーンは爆縮とプルトニウム型とを結び付けておらず、濃縮ウラン型爆弾の爆発装置として爆縮を捉えているように思われる。

スタン侵攻で一転する。米国にとって、ソ連を追い込む千載一遇のチャンスであったが、直前のイラン・イスラム革命で最も忠実な同盟国イランを失っていたので、アフガニスタンの反ソ・イスラム兵士を支援するルートはパキスタンを通じたものしかなかった。ジア＝ウル＝ハク大統領はカーター政権からの2年間で4億ドルという支援申し出を少なすぎる「ピーナッツ」であると蹴り、翌80年の選挙でカーターを破って当選したレーガン（Ronald Reagan）大統領と、1982年に5年間、32億ドルの援助パッケージの協定を結んだ。シャヒドゥ＝ウル＝ラフマーンが記した通りであるとする、ウラン濃縮も爆縮技術も達成された後である。事実、1984年には、カーン博士がパキスタン紙のインタビューで、パキスタンがウラン濃縮に成功し、核爆発実験も可能であると述べた⁹。このことをきっかけに、米議会が特にパキスタンに向けた対外援助法の修正を行った（サイミントン修正条項）¹⁰が、レーガン大統領は1984年、ジア＝ウル＝ハク大統領にウラン濃縮を5パーセントまでに抑えるよう約束させることで、援助は継続していた。このとき、すでにパキスタンは必要な核分裂性物質を製造済みであった¹¹。

インドでは1980年にインド国民会議派が政権に復帰し、インディラ・ガンディー（Indira Gandhi）首相は核実験再開を目論むが、経済危機の下、米国の圧力で断念する。1984年のインディラ・ガンディー暗殺後は、息子のラジーヴ・ガンディー（Rajiv Gandhi）が後継となるが、彼はグローバルな核軍縮イニシアティブに力を注いだ。総じて言えば、1974年の核実験後、核開発をめぐる政治の動きは緩やかで、インドで核の兵器化が本格的に取り組みされたのは1988-89年とされる¹²が、シャヒドゥ＝ウル＝ラフマーンの主張の通りに1980年代の初期にパキスタンが核兵器製造が可能な状態にあったとすれば、インドはパキスタンの核開発の進捗状況にも大した注意を払っていなかったことになる¹³。

⁹ *Nawai Waqt*, February 10, 1984, in Sreedhar (ed.), *Pakistan's Bomb: A Documentary Study*, Second Edition (New Delh: ABC Publishing House, 1987), p. 69.

¹⁰ 「パキスタンが核爆発装置を保有しておらず、その保有のリスクを新規援助が相当に減少させるという米大統領の書面による保証がなければ同国に対して援助を行ったり兵器や軍事技術を売却してはならない」とする修正条項。1985年に成立。

¹¹ シャヒドゥ＝ウル＝ラフマーンは、ジア＝ウル＝ハク大統領は数個の爆弾で満足していたからだろうと考えている。 *Ibid.*, pp. 113-114.

¹² Raj Chengappa, “The Bomb Makers,” *India Today*, vol. 23, no. 25, June 22, 1998, p. 45.

¹³ 実際の情報収集についてはよくわからないが、インドの外務次官であったディキシットや、同戦略分析研究所のスプラマニウム元所長らは、ラジーヴ・ガンディーが核軍縮のための6か国5大陸イニシアチブへの積極的関与を重視していたことを強調している。J. N. Dixit, *MySouthBlockYears: Memoirs of A Foreign Secretary* (New Delhi: UBS Publishers' Distributors, 1996). K.

他方、1987年には『タイム』誌のインタビューでジア＝ウル＝ハク大統領がパキスタンの核兵器能力を認める¹⁴など、パキスタンは1980年代後半には核保有を示唆して抑止効果を狙っていた。しかし、ジア＝ウル＝ハク大統領が1988年に航空機事故で死亡し、1989年にソ連軍がアフガニスタン撤退を完了すると、翌1990年にはブッシュ（George H.W. Bush）大統領はパキスタンが核兵器を保有していないとの保証を拒否し、サイモンソン修正条項が適用されて米国の対パキスタン援助は停止された。

1990年の援助停止の契機は、シャヒドゥ＝ウル＝ラフマーンによれば、パキスタンの核兵器開発に関する情報が大統領と陸軍参謀長とによって独占され、文民の首相ベナジル・ブットー（Benazir Bhutto）には知らされていなかったことが仇となった。すなわち、ベナジル・ブットー首相は1989年の訪米時に、米政府に対して核分裂性物質生産のモラトリアムを約束するのだが、この約束は、逆にそれまでは兵器級の濃縮ウランを生産していたことを示し、したがって1984年にジア＝ウル＝ハク大統領がレーガン大統領に行った、ウラン濃縮を5パーセントまでに抑えるという誓約を、パキスタンが守っていなかったことを明らかにする結果となった。しかもパキスタン側の誰もそのことに事前に気づいておらず、シャヒドゥ＝ウル＝ラフマーンによれば、陸軍参謀長アシュラム・ベグ（Aslam Beg）は、米国はパキスタンが核兵器製造のためにウラン濃縮を行っていたことは知っていたはずだと述べるばかりであった¹⁵。要するに、パキスタンは決定的な場面で致命的な失敗を犯したということであるが、そこには、核開発をめぐる米パ間取引について、パキスタン側の連続性が、ジア＝ウル＝ハク大統領の航空機死亡事故によって絶たれたという事情が大きく作用しているかもしれない。

（3）核不拡散条約の無期限延長、包括的核実験禁止条約採択と1998年核実験への道

イラクによるクウェート侵略で湾岸危機が昂進しているころ、パキスタンに対する米国からの援助が停止されたが、インドもまた、イラクからの石油供給の停止や湾岸からの出

Subrahmanyam, "Indian Nuclear Policy -- 1964-98 (A personal recollection)," in Jasjit Singh (ed.), *Nuclear India* (New Delhi: Knowledge World, 1998).

¹⁴ "The Cat in the Bag," *Time*, March 30, 1987.

¹⁵ Shahid-ur-Rehman, *Long Road to Chagai*, pp. 107-113. ただし、シャヒドゥ＝ウル＝ラフマーンは、米政府がベナジルに、彼女が知らされていないパキスタンの核について詳細に説明したり、あるいはインド国境での緊張時にパキスタンが核兵器を戦闘機に搭載しようとしていると主張したりすることで、援助停止の口実を作ろうとしていたことを積極的に肯定している。

稼ぎ者の一斉帰還で経済危機に陥ろうとしていた。印パ両国にとって、冷戦終結は経済危機の開始とほぼ同義であった。それでも、インドでは1989年の総選挙に敗北したインド国民会議派が、1991年総選挙では総裁ラジーヴ・ガンディーの暗殺という犠牲と引き換えにかろうじて返り咲き、5年間の政権運営を行った。パキスタンでは、1990年にベナジル・ブットー政権が解任されると、彼女と政敵のナワズ・シャリフ (Mian Muhammad Nawaz Sharif) との間で2、3年の間隔で椅子取りゲームのように政権が交代した。

この間、国際社会は冷戦後に「平和の配当」を期待すると同時に、崩壊したソ連や東欧圏がもたらす不安定への対処を大きな関心事とした。当面は1995年に迫った核不拡散条約の運用検討・延長会議に焦点が合わせられ、その中で、「核軍縮の流れ」が形成された。これは、核不拡散条約へのさまざまな批判にもかかわらず、同条約の核不拡散上の意義を認め、それが核軍縮に貢献するとする見方である。それは同時に、同条約の不平等性を批判し、それゆえに同条約に加入せず、また伝統的に核兵器についての「オプション・オープン」政策を採って核保有国を牽制してきたインドを、核拡散の最も有力な候補国として批判の俎上に載せるものでもあった。こうした対印圧力はクリントン政権の成立とともにいっそう強まり¹⁶、核不拡散条約無期限延長の条件となった包括的核実験禁止条約 (CTBT) が5大国やインド、パキスタンを含む44カ国の署名・批准を発効の条件とする規定を盛り込むと、インドはフランスや中国とともに、いわゆる「駆け込み実験」を計画した。

核不拡散条約上の「核兵器国」フランスや中国が公然と「駆け込み実験」を行ったのに対し、インドはそれを1995年末、秘密裏に計画した。しかしこれはパキスタンの知るところとなり、当時のパキスタン首相ベナジル・ブットーは、中止させなければパキスタンも対抗して実験をすると米国に迫って、米国の圧力で、インドは実験を中止した¹⁷。この後、インドは実験が短期間で可能となる状態を維持したが、1996年からインドは不安定な連立政権期に入り、実験を遂行できなかった。ようやく1998年の総選挙でインド人民党主導の国民民主連合が勝利すると、インド人民党の公約通り、核実験が行われた。1998年5月11日と13日であった。その後、世界はパキスタンが対抗実験をしないように同国に圧力を集

¹⁶ 当時インドの外務次官であったディキジットによれば、この点でのインドに対する国際的圧力は1992年の初頭までには頂点に達しつつあった。J. N. Dixit, *My South Block Years*, p. 368.

¹⁷ The Hindu, 2 June 1998. この実験の、米国による黙認の可能性については、吉田 修「南アジアの核開発問題」広島平和研究所編『21世紀の核軍縮：広島からの発信』法律文化社、2002年、第8章、240頁。

中したが、パキスタンも5月28日と30日に実験を行った。米国や日本などは、両国にたいして経済援助の停止など、「経済制裁」を開始した。

(4) 核実験後のインドとパキスタン

核実験後の印パ両国関係は、複雑な道程をたどった。当初の緊張は、両国が実際に核兵器をお互いに対して使用するのではないかという懸念を他国が持っていることが明らかになって、互いが責任ある核兵器国であることを示威するという態度に変わってきた。実際のところ、核実験は両国にとっては核能力の顕在化を意味するに過ぎず、両国間では、米国を介した一種の核抑止関係が、1990年のカシミール危機を契機に成立していた。インド側カシミールへの、いわゆる「民兵」の侵入に対してインドが兵を動員すると、パキスタン側が核兵器をF16戦闘機に搭載しようとした、というもので、情報の収集と伝達を米国の特使が行い¹⁸、結果的に同年の米国によるパキスタンへの援助停止の理由のひとつになったものである。

両国間の緊張緩和は翌1999年2月には、デリー - ラホール間の定期バス便の運行にまで結実し、その一番便に乗ってラホールを訪問したインド首相バジパイ (Atal Behari Vajpayee) とパキスタンのナワズ・シャリフ首相は、両国間の信頼醸成のためのラホール宣言に署名した。ところが、ちょうどそのときにパキスタン軍は、カシミールの管理ラインの北からインド側カシミールにある町カルギルを見下ろすところに陣地を作っていた。これは春にはカルギル付近での「民兵」とインド軍との激しい戦闘となり、印パ間の緊張はまたも大きく高まった。

ナワズ・シャリフは軍と戦う首相であった。実業界に基盤を持つ彼は、軍と結びついて多くの首相を解任してきた大統領を、冷戦後という環境を利用して逆に解任し、最高裁判事を辞職させ、陸軍参謀長人事も自ら行ってきた。核兵器に関する情報は大統領と陸軍参謀長が独占していた¹⁹ため、核実験にあたっては、ナワズ・シャリフに決定権はなかった

¹⁸ 当時のパキスタン陸軍参謀長アスラム・ベークは、シャヒドゥ=ウル=ラフマーンのインタビューに対して、パキスタン軍が核兵器を搭載しようとしたという米特使ロバート・ゲイツ (Robert Gates) の主張を捏造であるとして否定している。Shahid-ur-Rehman, *Long Road to Chagai*, p. 111.

¹⁹ Shahid-ur-Rehman, *Long Road to Chagai*, p. 110. Munir Ahmed, *How We Got It: A True Story of Pakistan's Nuclear Programme* (Lahore: Intekhab-e-Jadeed Press, 1998), p. 47. インドのスブラマニウムは、ベナジル・ブットー首相の矛盾した発言や、彼女にすべて情報は与えられ

と考えられるが、核実験後、国際社会からの圧力を背景に、彼はパキスタンとインドとの信頼醸成過程を進めていくことを通じて、核兵器管理の権限を、徐々に文民政府に移そうとした。それゆえ、軍は権力にとどまる最後の綱を失う危機感を持ったと推測される。ラホールで信頼醸成措置を進めながら、カルギルで「民兵」にそれを破壊させるというパキスタンの矛盾した行動は、国内政治における文民政府と軍との対立を反映したものと見ると最も整合的に理解できるであろう。さらに言えば、「民兵」とは無関係というパキスタン政府の立場にもかかわらず、1999年7月に訪米してクリントン（William Clinton）米大統領から撤退を求められたナワズ・シャリフが、事実上撤退に応じたのも、この敗北がパキスタン政府のものではなく、軍の敗北であるという認識があったからではないだろうか。

しかしながら、この軍とナワズ・シャリフとの戦いは、ムシャラフ陸軍参謀長を解任しようとするナワズ・シャリフに対する軍のクーデターという形で、1999年10月12日に結着した。「経済制裁」に苦しむパキスタンはまたも軍政に移行した。インドはカルギル戦争の責任者であるムシャラフが率いる軍政との交渉を拒否し、英連邦もパキスタンの資格を停止するなど、パキスタンの孤立はいよいよ深まっていった。

他方でインドは、連立の構成は変わってもインド人民党主導の連立政権は安定的に政権を運営し、同年8月には「核ドクトリン」草案を発表するなど、「責任ある核兵器国」としての体裁を着実に整えていった。2000年3月のクリントン大統領南アジア訪問は、インドに5日間滞在する一方で、パキスタンには5時間しかおらず、クリントン政権の対インド、対パキスタンの姿勢を象徴するものになった²⁰。ただ、期待されていた「経済制裁」の解除は行われず、印パの均衡待遇はかろうじて残った。

2. 同時多発テロ以降の南アジアと核拡散

(1) ブッシュ（子）政権の成立と南アジア

2001年のブッシュ（子）（George W. Bush）政権の成立は、南アジアに複雑な影響を与えた。自身がCTBTを拒否し、またABM条約も廃棄して単独での安全保障を追求する同政

ていたとするアスラム・ベグ陸軍参謀長の暴露、ナワズ・シャリフ首相の核使用発言などを引いて、文民首相は核開発の情報を得ていたと考えている。Subrahmanyam, op.cit., p. 45.

²⁰ クリントン大統領の南アジア訪問については、堀本武功「九〇年代における印米関係の展開」、堀本武功・広瀬崇子編『現代南アジア 民主主義へのとりくみ』（東京大学出版会、2002年）所収、及び、田中明彦「冷戦後アメリカの南アジア政策」、秋田 茂・水島 司編『現代南アジア 世界システムとネットワーク』（東京大学出版会、2003年）所収を参照。

権は、核不拡散条約を拒否し、CTBT加入で「経済制裁」の決着をつけようとしていた印パ両国に、米国との関係構築のきっかけを失わせたからである。ただ、ミサイル防衛構想などで中国との関係を冷却化したブッシュ政権に対し、インドは接近の姿勢を示し始めた。

ミサイル防衛構想は、これを軸に、同政権が中国と対立するのみならず、「ならず者」国家への強硬姿勢をも強調するために、そうした「ならず者」国家との関係が疑われていたパキスタンにとっては、対米関係の不安定要因であった。経済制裁に苦しむパキスタンには、資金や核兵器運搬のためのミサイル技術を得るための、北朝鮮、イラン、イラク、サウディ・アラビア、リビアなどへの核技術流出の疑惑が付きまとった。ムシャラフ最高行政官は2001年3月、疑惑の中心にいると見られたカーン博士をKRL所長から解任し、自らの特別顧問とした。

こうした両国の対米関係改善への落差を背景に、印パ関係も、大して進展しなかった。両国は7月にインドのアグラで首脳会談を行い、パキスタンのムシャラフ最高行政官はそれに備えて6月に大統領に就任し、軍服を脱いでインドを訪れた。それでも、カシミール問題をめぐって会談は決裂し、かえって関係改善の難しさを浮き彫りにした。

このような、印パ米関係の行き詰まりの中で、2001年9月11日は訪れた。

(2) 9.11同時テロとインド・パキスタン関係

アフガニスタンのタリバーン政権については、一方でアルカイダとの関係を重視すればテロリスト国家であるが、石油パイプライン等を含む戦略的重要性を持つ地域に軍事的安定をもたらすものと捉えれば、有用な国家である。パキスタンは後者の面を強調し、事実上タリバーンの生みの親²¹として、西側諸国とタリバーン政権との仲介役を行うことにその戦略的役割を求めて来た。おそらくはそのせいで、同時多発テロ後のブッシュ（子）政権のタリバーン政権に対する強硬な姿勢を、パキスタンは読み間違えた。パキスタン政府はオサマ・ビン・ラーディン（Osama bin Laden）の引渡しをタリバーン政権に求めて失敗し、米国に強く求められてタリバーン政権と断交し、対アフガニスタン戦争で自国領空が使われることを承認し、ついには自国内の軍事基地から米軍がアフガニスタンに空爆を行うことを密かに認めた。

²¹ この点については、see, Ahmed Rashid, *Taliban: Islam, Oil and the New Great Game in Central Asia*, I.B. Tauris, London, 2000（アハメド・ラシッド（坂井定雄、伊藤力司訳）『タリバン—イスラム原理主義の戦士たち』（講談社、2000年））。

この最後の点は、2つの意味で重要である。ひとつには、米国は、米パ関係が最も緊密な「同盟」関係であった時期ですらなしえなかった規模で²²、自国軍をパキスタンに展開することが可能になった。このことは逆にパキスタンには、米国の事実上の「同盟国」に（再び）加わることが可能になったという意味を持つ。

もうひとつは、すでに反米化し、またイスラム化しつつあったパキスタン国内世論の問題である。大衆的な支持のあったブットー政権を1977年のクーデターで倒してから、軍政は自身の正統性を確保するためにイスラム化を進めており、ムシャラフ大統領も、ジア＝ウル＝ハクの愛弟子として、イスラム化を担っていた²³。また、度重なる援助停止によって、国民の反米感情も大きい。こうした状況でのイスラム国家を標的とする対米軍事協力は、ムシャラフ大統領を繰り返し暗殺の危険に晒すことになった。

また、対タリバーン戦争への印パ両国の協力的な姿勢は、米国や日本など、1998年の核実験を理由とする「制裁」を続けていた諸国にその解除の好機を与えた。米国は9月23日、日本は10月26日であったが、パキスタンに比べ、インドがアフガニスタン戦争で果たした役割が極めて周辺的であることを考えると、インドは大きな漁夫の利を同時テロから得たと言えよう。インドでは、アフガニスタン戦争がほぼ収束した12月13日、デリーの国会議事堂への襲撃事件が起き、警備員7人と襲撃したパキスタン国籍の5人全員が死亡したが、インド政府はイスラム・テロリストに対する国際社会の懸念を背景にパキスタンに対して強硬な姿勢を貫き、パキスタン政府に具体的なイスラム過激派対策を求めた。これもまた、ムシャラフ政権の正統性を国内的に問わしめるものとなった。

（3） イラク戦争、イラン、リビアとパキスタンの核兵器技術流出

大規模な戦闘の終結とともに、アフガニスタンの問題は急速に忘れられてゆく。しかし、パキスタンの対米軍事協力と、その結果としての米軍幹部によるパキスタン内部情報の共有は、大量破壊兵器拡散ネットワークの存在をパキスタンを切り口として示唆し始めた。2002年10月、『ニューヨーク・タイムズ』が北朝鮮の核開発にミサイルとバーターの形で

²² 1950年代以降、米軍はパキスタンのペシャーワルに偵察基地を持っていた。これは軍事衛星の発達で戦略的意義が失われ、また第二次印パ戦争後の米パ関係冷却化によって、1968年に閉鎖された。

²³ Jasjit Singh, "The Fourth War," in Jasjit Singh (ed.), *Kargil 1999: Pakistan's Fourth War for Kashmir* (New Delhi: Knowledge World, 1999), pp. 137-138.

パキスタンが関与していると報じ²⁴、イランの核開発とパキスタンとの関連も報じられた²⁵。翌2003年3月に米英軍がイラクを攻撃し、サダム・フセイン (Sadam Hussain) 体制があっけなく崩壊すると、今度は逆にイランやリビアから、それら諸国に核技術を買ったのはパキスタンであることが、それら諸国自身から明らかにされるようになった。しかもそれらの国々からの情報を通じて、パキスタンの最も信頼できる同盟国、中国が、パキスタンに核爆弾の設計を教えていたという事実まで 長く疑われてきたことではあったが 明らかになった²⁶。

このことは、逆に米国の側からいえば、アフガニスタンとイラクに対して行った戦争の結果、パキスタンをはじめとする秘密核拡散ネットワークを「囚人のジレンマ」に置き、そのことによって、ネットワークを崩壊させることに成功したのである。しかし、この代償がどの程度のものになるのか、米国の、現状では忠実な同盟国パキスタンが、どのような政治的不安定を迎えるのかは、これからの課題である。

²⁴ *The New York Times*, October 18, 2002. この報道の中で、同紙も証拠はパキスタンからではないかと見ている。

²⁵ “U.S. has photos of secret Iran nuclear sites,” *cnn.com*, October 13 2002 <<http://www.cnn.com/2002/WORLD/meast/12/12/iran.nuclear/>>.

²⁶ 国際原子力機関を通じてイランからの情報が持ち込まれ、KRLの科学者が取り調べを受けた事件 (“Two KRL officials being interrogated,” *The Nation*, December 11, 2003) や、リビアから中国製の核兵器の設計図がパキスタンを通じてもたらされたと報じられた事件 (“U.S. Says China Cooperating on Nukes,” *The Washington Post*, February 16, 2004) などがある。